

米国テネシー州で日米経済関係に関するシンポジウムを開催

開催日：2018年3月9日(金)
開催地：米国テネシー州ナッシュビル
来賓：伊藤 健一郎 デンソー・インターナショナル・アメリカ CEO
ラマー・アレキサンダー 上院議員
杵淵 正巳 在ナッシュビル日本国総領事館 総領事（当時）

経済広報センターは3月9日、米国テネシー州ナッシュビルで、全米日米協会連合会、テネシー日米協会と協力し、日米の経済関係に関するシンポジウムを開催した。同会合は、日系企業の地域経済への貢献等を紹介することを目的に、2012年以降、同センターが全米各地で開催している「ビジネス・スピーカー・シリーズ」の一環で、今回が31回目の開催。ラマー・アレキサンダー上院議員、杵淵正巳総領事(当時)、地元経済界関係者ら約90名を前に、伊藤健一郎デンソー・インターナショナル・アメリカCEOが講演した。

伊藤氏はまず、デンソーの概要を紹介。米国での事業について「現地法人31社で1万6千人を雇用している。1966年にシカゴに販売オフィスを開設して以降、販売・生産拠点を増やし、設計や研究開発も行うようになった」と説明した。テネシー州では、同社の企業理念等と米国のマネジメント・ポリシーを融合させた経営フィロソフィーをつくり上げて事業を展開、「生産品目の拡大・高度化や生産能力の増加、雇用の拡大につなげることができた」と成果を強調した。



伊藤健一郎
デンソー・インターナショナル・アメリカ
CEO

自動運転や電動化など昨今の自動車業界で起こっている大きな環境変化に対しては、「センサーや半導体、制御などの各技術のレベル向上を図る」としたうえで、米国で自動運転のテストを行うなど、「各市場の特性に合わせた技術開発を進めていく」と述べた。



ラマー・アレキサンダー
上院議員

また、政府や議会関係者に対して、これまでの協力に謝意を示すとともに、引き続いての支援を要請した。

アレキサンダー上院議員は、「デンソーをはじめとする日本企業はテネシーにとって重要なパートナーだ」として日本からの投資を高く評価した。

以上